

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年10月1日
(第51期) 至 平成14年9月30日

東北化学薬品株式会社

(401418)

第51期（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東北化学薬品株式会社

目 次

頁

第51期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【連結財務諸表等】	20
2 【財務諸表等】	40
第6 【提出会社の株式事務の概要】	63
第7 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65

監査報告書

平成13年9月連結会計年度	67
平成14年9月連結会計年度	69
平成13年9月会計年度	71
平成14年9月会計年度	73

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【事業年度】 第51期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木 村 諄 光

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木 村 諄 光

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
売上高 (千円)			18,408,188	18,008,568	16,950,127
経常利益 (千円)			472,523	451,743	418,494
当期純利益 (千円)			177,996	170,286	214,797
純資産額 (千円)			3,573,240	3,709,350	3,853,926
総資産額 (千円)			8,039,904	8,229,875	8,161,646
1株当たり純資産額 (円)			781.89	811.67	843.53
1株当たり当期純利益 (円)			38.95	37.26	47.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			44.4	45.1	47.2
自己資本利益率 (%)			5.1	4.7	5.7
株価収益率 (倍)			10.8	12.4	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			374,210	400,950	469,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			34,621	107,118	283,016
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			294,832	63,913	451,124
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			367,087	597,005	295,927
従業員数 (名)			229	223	224

(注) 1 当社は平成12年9月期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
売上高 (千円)	15,557,980	16,611,559	18,150,021	17,734,945	16,763,049
経常利益 (千円)	265,998	425,685	463,183	441,402	402,771
当期純利益 (千円)	115,482	193,126	159,077	165,649	205,106
資本金 (千円)	753,700	753,700	753,700	753,700	753,700
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000
純資産額 (千円)	3,279,500	3,426,932	3,545,801	3,676,913	3,811,512
総資産額 (千円)	7,082,090	7,617,049	7,992,710	8,182,700	8,089,707
1株当たり純資産額 (円)	717.61	749.88	775.89	804.58	834.25
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	14.00	15.00	15.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	25.27	42.26	34.81	36.25	44.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	45.0	44.4	44.9	47.1
自己資本利益率 (%)	3.6	5.8	4.6	4.6	5.5
株価収益率 (倍)	12.3	11.8	12.1	12.7	9.4
配当性向 (%)	39.57	28.39	40.22	41.38	33.41
従業員数 (名)	215	213	203	195	198

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、平成12年9月期より就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年 2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年 8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年 6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年 1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年 1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年 4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年 9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年 3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年 6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年 8月	現在地に本社を新築移転
昭和58年 6月	化学工業薬品の製造をおこなうことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)(現あすなる理研(株))(現連結子会社)を設立
昭和59年 1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年 1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年 6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年 7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年 8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)(現連結子会社)を設立
平成元年 3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成元年 4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	現在地に東京支店を移転
平成 4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成 5年 4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成 7年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年 5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成 8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	現在地に大館営業所を新築移転
平成14年 1月	秋田支店においてISO14001の認証取得を受ける

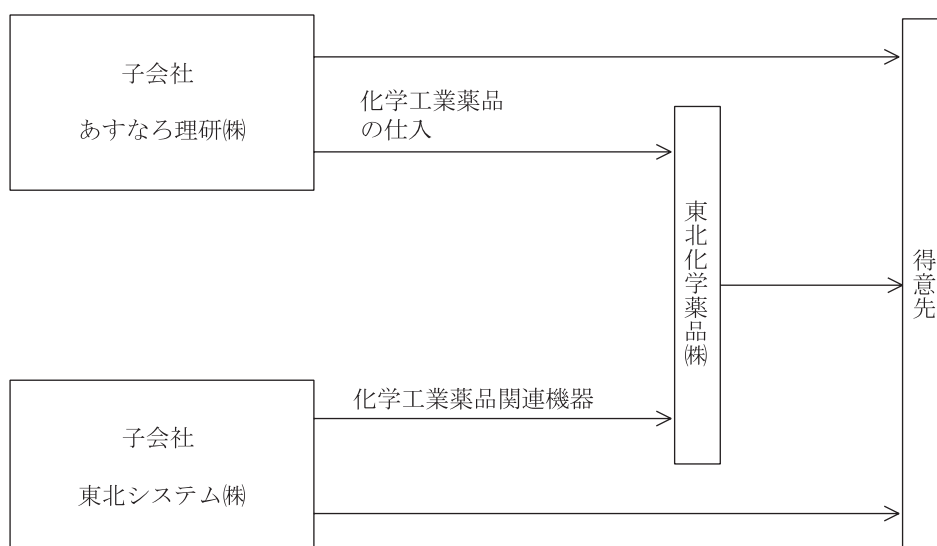
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	主要な関係会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能商品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	

以下、企業集団等の状況について系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) あすなる理研㈱	青森県 南津軽郡平賀町	40,000	化学工業薬品	100.0	当社の化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(3名)
東北システム㈱	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 関連機器	100.0	役員の兼任(3名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	72
臨床検査試薬部門	38
その他部門	14
全社部門	100
合計	224

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社部門には、総務、物流及び業務部門が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198	38.2	12.4	4,158

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はございません。また、労使関係については円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済等への先行き懸念やわが国の株価の下落など環境は厳しさを増しました。企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられ、個人消費も横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられました。また、雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続き、依然として厳しい状況でした。

このような局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、売上高は、169億50百万円と前年同期と比べ10億58百万円(5.9%)の減収、経常利益は、4億18百万円と前年同期と比べ33百万円(7.4%)の減益、当期純利益は、2億14百万円と前年同期と比べ44百万円(26.1%)の増益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連業界の不況による生産調整の影響などがあったため、化学薬品の需要は前年同期より落ち込み、また試験研究施設への機器も予算削減の影響を受けて前年同期を割り込み、全体で89億64百万円と前年同期と比べ9億25百万円(9.4%)の減収となりました。

臨床検査試薬部門は、4月からの点数改正など引続き厳しい環境が続く中で、試薬は、前年同期を上回りましたが、機器が、前年同期を下回り全体で57億13百万円と前年同期と比べ1億47百万円(2.5%)の減収となりました。

その他部門は、依然として厳しい状況ではありましたが前年同期を上回り、22億71百万円と前年同期と比べ13百万円(0.6%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が、4億9百万円でありましたが、2億95百万円と前年同期と比べ3億1百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、4億69百万円と前年同期と比べ8億70百万円の減少となりました。これは、主に、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、2億83百万円と前年同期と比べ1億75百万円の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、4億51百万円と前年同期と比べ5億15百万円の増加となりました。これは、主に、借入金によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	7,950,736	90.5
臨床検査試薬部門	4,912,389	97.6
その他の部門	2,018,245	100.3
合計	14,881,371	94.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
化学工業薬品部門	8,964,515	90.6	52.9
臨床検査試薬部門	5,713,655	97.5	33.7
その他の部門	2,271,956	100.6	13.4
合計	16,950,127	94.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は回復傾向をみせず、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、競争力を強化し、安定した経営基盤を確立することにより、健全な財務内容をもった企業体質をつくり上げていくことを最重要課題として考えております。そのためには、積極的な営業展開を行いつつ、顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでの研究開発は、化学工業薬品部門を中心に研究開発活動を実施しております。

研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

農作物のウイルス病診断薬の開発

青森県グリーンバイオセンターとの共同研究で、ウイルス病簡易診断キットの研究開発・製品化に取り組み、平成13年度には、診断キット製品化に向けて全国の企業・試験研究機関に対して、ウイルス病害診断についてのアンケートを行いました。うち、48企業・試験研究機関へ診断キットを無償配布し、ご意見・ご感想をいただきました。

平成14年1月より、12種類のウイルス診断キットの試験販売を開始いたしました。今後、製造方法の改良及び診断ウイルス種の増加を目指すとともに、他の作物病害の迅速簡易診断薬の研究開発とその実用化を目指しております。

研究開発費の金額は、3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業活動を強化する目的で設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億42百万円であり、各部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

全部門

青森県弘前市に事業所用地を取得し、設備投資額は1億16百万円であります。

その他部門

青森県六ヶ所村にむつ小川原営業所の事務所倉庫新築で85百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成14年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全部門	67,232	425	254,725 (11,044.87)	87,230	409,613	58
(青森県弘前市)				116,244 (3,365.51)		116,244	
(青森県南津軽郡 平賀町)				15,772 (1,488.00)		15,772	
八戸支店 (青森県八戸市)	全部門	72,808		151,526 (3,658.38)	1,158	225,492	35
青森支店 (青森県青森市)	化学・臨床・食添部門	31,699		10,827 (1,424.62)	162	42,689	22
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学部門	78,328		53,534 (3,244.55)		131,862	4
東京支店 (東京都千代田区)	化学部門	24,618		23,377 (14.75)	365	48,361	6
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学・臨床部門	23,635	171	147,523 (4,002.30)	687	172,017	21
大館営業所 (秋田県大館市)	化学・臨床部門	54,250	84	30,000 (1,675.91)		84,334	10
岩手支店 (岩手県北上市)	化学部門	15,256	85	51,000 (2,248.10)	944	67,285	9
山形支店 (山形県東根市)	化学部門	24,486	43	61,240 (1,983.66)	268	86,038	7
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学部門	39,118	25	55,530 (1,354.66)	1,086	95,760	4
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学部門	40,629		52,142 (1,637.99)	55	92,828	4
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	化学・臨床・食添部門	56,613	145	132,449 (3,409.00)	50	189,258	18
(栃木県大田原市)				39,418 (1,769.83)		39,418	
計		528,677	979	1,195,309 (42,322.13)	92,009	1,816,976	198

(2) 国内子会社

平成14年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県南津軽郡 平賀町)	化学部門	32,645	10,525	60,742 (9,111.04)	5,104	109,017 (9,111.04)	8
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学部門	3,232	1,070		699	5,001	18
計		35,877	11,596	60,742 (9,111.04)	5,803	114,019 (9,111.04)	26

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、什器備品の金額であります。なお、消費税等は含んでおりません。
 3 弘前市、大田原市及び南津軽郡の土地は、事業用に取得した土地であります。
 4 事業の内容で、化学部門は、化学工業薬品部門、臨床部門は、臨床検査試薬部門、食添部門は、食品添加物部門であります。
 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具	17台	5年	11,055	28,250
什器備品	18セット	5年～6年	53,418	136,545
合計			64,473	164,795

(2) 国内子会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
什器備品	1セット	5年	734	1,101
合計			734	1,101

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、14,640,000株とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,570,000	4,570,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,570,000	4,570,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月22日 (注)	500,000	4,570,000	216,500	753,700	216,000	814,400

(注) 一般募集(スプレッド方式)
発行価格 912円
発行価額 865円
資本組入額 433円

(4) 【所有者別状況】

平成14年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		8	2	37	()	()	815	862	
所有株式数(単元)		652	6	876	()	()	3,021	4,555	15,000
所有株式数の割合(%)		14.31	0.13	19.23	()	()	66.33	100.00	

(注) 1 自己株式1,200株のうち、1単元は個人その他に含まれており、200株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田 1 3 1	393	8.61
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷 3 29 22	252	5.51
東 康 夫	青森県弘前市稔町 7 2	247	5.42
(株)青森銀行	青森県青森市橋本 1 9 30	211	4.62
(株)みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 3 1	210	4.60
共立損保(有)	東京都世田谷区等々力 2 9 6	206	4.53
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田 1 3 1	134	2.93
松 野 玲 子	青森県弘前市稔町 7 2	132	2.89
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内 2 6 3	130	2.84
中 村 康 子	川崎市宮前区宮前平 3 11 4	102	2.24
計		2,019	44.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,554,000	4,554	同上
単元未満株式	普通株式 15,000		同上
発行済株式総数	4,570,000		
総株主の議決権		4,554	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式200株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1 3 1	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

1 利益配分の基本方針

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけていると共に、内部留保の充実を図り、経営基盤の確立に努力しております。

2 当期の配当決定に当たった考え方

前期の配当金につきましては、1株当たり15円の配当をいたしました。当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、引き続き1株当たり15円の配当をいたしました。

3 内部留保資金の使途

内部留保につきましては、企業体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
最高(円)	460	660	622	490	460
最低(円)	264	250	400	380	390

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	443	444	449	440	457
最低(円)	421	420	420	427	427	420

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	247
常務取締役	社長補佐兼 第二営業部長	高 橋 進	昭和21年2月13日生	昭和47年4月 昭和59年4月 昭和60年11月 平成7年12月 平成11年10月	当社入社 当社第二営業部長 当社取締役第二営業部長 当社常務取締役営業担当 当社常務取締役社長補佐兼第二営業部長(現任)	26
取締役	経理部長	木 村 諄 光	昭和22年6月10日生	昭和48年7月 昭和60年4月 昭和63年8月 平成4年7月 平成7年12月 平成11年10月 平成13年4月	当社入社 当社第三営業部長 当社取締役第三営業部長 あすなる理研(株)代表取締役(現任) 当社取締役営業本部長 当社取締役特命事項担当兼物流部長 当社取締役経理部長(現任)	26
取締役	総務部長	星 克 行	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成3年5月 平成6年12月 平成7年12月 平成11年4月	当社入社 当社総務部長 東北システム(株)代表取締役(現任) 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役総務部長(現任)	21
取締役	秋田支店長	相 馬 孝 志	昭和22年8月16日生	昭和48年4月 平成元年10月 平成7年12月 平成11年10月	当社入社 当社秋田支店長 当社取締役第二営業部長兼秋田支店長 当社取締役秋田支店長(現任)	21
取締役	東京支店長	築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長(現任)	29
取締役	仙台支店長	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長(現任)	9
常勤監査役		清 藤 盛 正	昭和12年2月20日生	平成9年4月 平成10年12月	あすなる理研(株)取締役 当社営業本部顧問委嘱 当社常勤監査役(現任)	
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	1
監査役		江 川 達 雄	昭和18年7月27日生	昭和40年4月 昭和60年6月 平成13年12月	(株)東海薬品(現(株)日栄東海)入社 (株)日栄東海代表取締役社長就任(現任) 当社監査役(現任)	8
計						392

(注) 監査役岡井 眞氏及び江川達雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定により、改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定により、改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び第50期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び第51期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	607,005		300,927		
2 受取手形及び売掛金	2	4,507,379		4,539,825		
3 たな卸資産		495,628		480,252		
4 繰延税金資産		15,878		16,337		
5 その他		40,753		41,900		
貸倒引当金		22,105		13,538		
流動資産合計		5,644,540	68.6	5,365,704	65.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		1,203,147		1,290,473		
減価償却累計額		676,481	526,666	725,918	564,555	
2 土地	1		1,139,808		1,256,052	
3 その他		186,040		208,099		
減価償却累計額		104,994	81,045	97,710	110,388	
有形固定資産合計			1,747,519		1,930,996	23.7
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			322		166	
2 電話加入権			8,190		8,190	
無形固定資産合計			8,512		8,356	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		295,540		323,752	
2 長期前払費用			1,651		1,230	
3 差入保証金			414,842		413,284	
4 繰延税金資産			55,843		51,215	
5 その他			63,265		72,085	
貸倒引当金			1,840		4,980	
投資その他の資産合計			829,303		856,588	10.5
固定資産合計			2,585,335		2,795,941	34.3
資産合計			8,229,875		8,161,646	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1,2	支払手形及び買掛金	4,078,175		3,409,545	
2		短期借入金			520,000	
3		未払法人税等	96,684		87,879	
4		賞与引当金	34,000		32,472	
5		その他	121,365		82,138	
		流動負債合計	4,330,226	52.6	4,132,035	50.6
固定負債						
1		退職給付引当金	86,071		66,722	
2		役員退職慰労引当金	104,227		108,961	
		固定負債合計	190,298	2.3	175,683	2.2
		負債合計	4,520,525	54.9	4,307,719	52.8
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金						
			753,700	9.2		
資本準備金						
			814,400	9.9		
連結剰余金						
			2,105,602	25.6		
その他有価証券 評価差額金						
			35,934	0.4		
			3,709,636			
自己株式						
			285	0.0		
資本金						
					753,700	9.2
資本剰余金						
					814,400	10.0
利益剰余金						
					2,251,856	27.6
その他有価証券 評価差額金						
					34,588	0.4
自己株式						
					617	0.0
		資本合計	3,709,350	45.1	3,853,926	47.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	8,229,875	100.0	8,161,646	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			18,008,568	100.0	16,950,127	100.0
売上原価			15,892,052	88.3	14,896,747	87.9
売上総利益			2,116,516	11.7	2,053,380	12.1
販売費及び一般管理費	1 2		1,693,728	9.4	1,660,769	9.8
営業利益			422,787	2.3	392,610	2.3
営業外収益						
1 受取利息		9,111			10,018	
2 受取配当金		3,481			2,813	
3 受取手数料		5,748			4,751	
4 貸倒引当金戻入益		6,781			4,816	
5 雑収入		5,159	30,281	0.2	5,263	27,663
営業外費用						
1 支払利息		284			669	
2 支払手数料		660			620	
3 貸倒損失					489	
4 雑損失		380	1,326	0.0	1,780	0.0
経常利益			451,743	2.5	418,494	2.5
特別損失						
1 固定資産除却損	3	3,755			828	
2 固定資産売却損	4				202	
3 投資有価証券評価損		500			7,294	
4 会員権評価損		2,174			1,000	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		90,427	96,856	0.5	9,325	0.1
税金等調整前当期純利益			354,886	2.0	409,169	2.4
法人税、住民税及び 事業税		202,530			189,237	
法人税等調整額		17,930	184,599	1.0	5,133	194,371
当期純利益			170,286	1.0	214,797	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,005,787		
連結剰余金減少高					
1 配当金		63,971			
2 役員賞与金		6,500			
(うち監査役賞与)		(300)	70,471	()	
当期純利益			170,286		
連結剰余金期末残高			2,105,602		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高					814,400
資本剰余金期末残高					814,400
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高					2,105,602
利益剰余金増加高					
1 当期純利益					214,797
利益剰余金減少高					
1 配当金					68,544
利益剰余金期末残高					2,251,856

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	354,886	409,169
2		減価償却費	56,027	60,726
3		役員退職慰労引当金増加額	104,227	4,734
4		退職給付引当金増加額及び減少()額		19,349
5		受取利息及び受取配当金	12,592	12,832
6		支払利息	945	669
7		売上債権の増加()額又は減少額	89,790	32,446
8		たな卸資産の増加()額又は減少額	63,715	15,376
9		仕入債務の増加額又は減少()額	60,409	668,630
10		その他	313	40,938
		小計	596,276	283,520
11		利息及び配当金の受取額	13,006	12,838
12		利息の支払額	948	460
13		法人税等の支払額	207,384	198,043
		営業活動によるキャッシュ・フロー	400,950	469,185
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	105,293	245,146
2		有形固定資産の売却による収入		490
3		投資有価証券の取得による支出	10,280	37,817
4		貸付けによる支出	6,800	1,500
5		貸付金の回収による収入	2,306	1,877
6		その他	12,949	920
		投資活動によるキャッシュ・フロー	107,118	283,016
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金による収入	100,000	1,140,000
2		短期借入金の返済による支出	100,000	620,000
3		自己株式の売却による収入	412	
4		自己株式の取得による支出	354	332
5		配当金の支払額	63,971	68,544
		財務活動によるキャッシュ・フロー	63,913	451,124
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		現金及び現金同等物の増加額又は 減少()額	229,918	301,078
		現金及び現金同等物の期首残高	367,087	597,005
		現金及び現金同等物の期末残高	597,005	295,927

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)に)について変更しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、211,404千円減少し、投資有価証券は、211,404千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。適格退職年金制度における過去勤務費用については、前連結会計年度より過去勤務費用の未償却残高を未払計上し、発生時に費用として計上する方法に変更したため、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p> <p>また、期首時点で計上していた適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、当社は、役員退職慰労金については、支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度において「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支払が見込まれるため、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行われたものであります。</p> <p>この変更により、過年度引当金相当額90,427千円は特別損失、当期発生額13,800千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は、13,800千円、税金等調整前当期純利益は、104,227千円少なく計上されております。</p> <p>なお、当中間連結会計年度は変更後と同一の基準を採用した場合に比べて、営業利益及び経常利益は7,577千円、税金等調整前中間純利益は98,004千円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計期間において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計期間730千円)については、営業外費用総額の100分の10を超えているため当連結会計期間から区分掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計期間より、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めておりました自己株式の取得に関する付随費用(平成14年4月1日以降発生のもの)につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日)	当連結会計年度 (平成14年9月30日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">85,001千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">669,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">713,184千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理について 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">118,199千円</td> </tr> </table>	預金	10,000千円	投資有価証券	21,467千円	土地	53,534千円	計	85,001千円	支払手形	43,710千円	買掛金	669,473千円	計	713,184千円	受取手形	58,537千円	支払手形	118,199千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">81,612千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">380,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">411,704千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	預金	5,000千円	投資有価証券	23,078千円	土地	53,534千円	計	81,612千円	支払手形	31,154千円	買掛金	380,550千円	計	411,704千円
預金	10,000千円																																
投資有価証券	21,467千円																																
土地	53,534千円																																
計	85,001千円																																
支払手形	43,710千円																																
買掛金	669,473千円																																
計	713,184千円																																
受取手形	58,537千円																																
支払手形	118,199千円																																
預金	5,000千円																																
投資有価証券	23,078千円																																
土地	53,534千円																																
計	81,612千円																																
支払手形	31,154千円																																
買掛金	380,550千円																																
計	411,704千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">50,182千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">946,655千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,111千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">厚生費</td><td style="text-align: right;">129,531千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両費</td><td style="text-align: right;">96,790千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,027千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,674千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">404千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,755千円</td></tr> </table> <p>4</p>	運送費	50,182千円	給与・賞与	946,655千円	賞与引当金繰入額	34,111千円	退職給付費用	27,324千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,800千円	厚生費	129,531千円	車両費	96,790千円	減価償却費	56,027千円	建物及び構築物	3,351千円	その他	404千円	計	3,755千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">46,382千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">925,468千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,053千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">厚生費</td><td style="text-align: right;">126,333千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両費</td><td style="text-align: right;">91,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,726千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,266千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">753千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">828千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> </table>	運送費	46,382千円	給与・賞与	925,468千円	賞与引当金繰入額	32,000千円	退職給付費用	41,053千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,234千円	厚生費	126,333千円	車両費	91,223千円	減価償却費	60,726千円	建物及び構築物	75千円	その他	753千円	計	828千円	建物及び構築物	202千円
運送費	50,182千円																																														
給与・賞与	946,655千円																																														
賞与引当金繰入額	34,111千円																																														
退職給付費用	27,324千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,800千円																																														
厚生費	129,531千円																																														
車両費	96,790千円																																														
減価償却費	56,027千円																																														
建物及び構築物	3,351千円																																														
その他	404千円																																														
計	3,755千円																																														
運送費	46,382千円																																														
給与・賞与	925,468千円																																														
賞与引当金繰入額	32,000千円																																														
退職給付費用	41,053千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,234千円																																														
厚生費	126,333千円																																														
車両費	91,223千円																																														
減価償却費	60,726千円																																														
建物及び構築物	75千円																																														
その他	753千円																																														
計	828千円																																														
建物及び構築物	202千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">607,005千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">597,005千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	607,005千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	597,005千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">300,927千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">295,927千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	300,927千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	295,927千円
現金及び預金勘定	607,005千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	597,005千円												
現金及び預金勘定	300,927千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	295,927千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">什器備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">282,374</td> <td style="text-align: right;">7,290</td> <td style="text-align: right;">289,664</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">127,379</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> <td style="text-align: right;">134,352</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">154,994</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">155,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">51,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">49,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">4,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">4,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	282,374	7,290	289,664	減価償却累計額相当額	127,379	6,972	134,352	期末残高相当額	154,994	317	155,312	1年内	51,704千円	1年超	103,608	合計	155,312	支払リース料 (減価償却費相当額)	49,516千円	未経過リース料		1年内	8,826千円	1年超	15,681	合計	24,507	1年内	4,620千円	1年超	2,310	合計	6,930	1年内	4,620千円	1年超	2,310	合計	6,930	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">290,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,938</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">55,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">54,469千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">2,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">2,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	290,584	減価償却累計額相当額	152,938	期末残高相当額	137,646	1年内	55,749千円	1年超	81,897	合計	137,646	支払リース料 (減価償却費相当額)	54,469千円	未経過リース料		1年内	8,125千円	1年超	20,125	合計	28,250	1年内	2,310千円	1年超		合計	2,310	1年内	2,310千円	1年超		合計	2,310
	什器備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	282,374	7,290	289,664																																																																														
減価償却累計額相当額	127,379	6,972	134,352																																																																														
期末残高相当額	154,994	317	155,312																																																																														
1年内	51,704千円																																																																																
1年超	103,608																																																																																
合計	155,312																																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	49,516千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	8,826千円																																																																																
1年超	15,681																																																																																
合計	24,507																																																																																
1年内	4,620千円																																																																																
1年超	2,310																																																																																
合計	6,930																																																																																
1年内	4,620千円																																																																																
1年超	2,310																																																																																
合計	6,930																																																																																
	什器備品 (千円)																																																																																
取得価額相当額	290,584																																																																																
減価償却累計額相当額	152,938																																																																																
期末残高相当額	137,646																																																																																
1年内	55,749千円																																																																																
1年超	81,897																																																																																
合計	137,646																																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	54,469千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	8,125千円																																																																																
1年超	20,125																																																																																
合計	28,250																																																																																
1年内	2,310千円																																																																																
1年超																																																																																	
合計	2,310																																																																																
1年内	2,310千円																																																																																
1年超																																																																																	
合計	2,310																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	140,258	216,067	75,809
債券			
その他			
小計	140,258	216,067	75,809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	81,427	67,297	14,129
債券			
その他			
小計	81,427	67,297	14,129
合計	221,685	283,364	61,679

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、7,294千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176
合計	12,176

当連結会計年度末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	151,122	226,898	75,775
債券			
その他			
小計	151,122	226,898	75,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	101,084	84,678	16,406
債券			
その他			
小計	101,084	84,678	16,406
合計	252,207	311,576	59,369

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176
合計	12,176

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 441,523千円	退職給付債務 463,472千円
年金資産 318,147千円	年金資産 357,488千円
未積立退職給付債務(+) 123,376千円	未積立退職給付債務(+) 105,984千円
未認識数理計算上の差異 37,304千円	未認識数理計算上の差異 39,261千円
連結貸借対照表計上額純額 86,071千円 (+)	連結貸借対照表計上額純額 66,722千円 (+)
退職給付引当金 86,071千円	退職給付引当金 66,722千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 19,662千円	勤務費用 27,326千円
利息費用 12,074千円	利息費用 11,038千円
期待運用収益 4,412千円	期待運用収益 4,772千円
退職給付費用 27,324千円	数理計算上の差異の費用処理額 7,460千円
	退職給付費用 41,053千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.5%	割引率 2.5%
期待運用収益率 1.5%	期待運用収益率 1.5%
過去勤務費用の額の処理年数	過去勤務費用の額の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法
数理上の差異の処理年数 5年	数理上の差異の処理年数 5年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異はありません。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認額 8,048千円 賞与引当金繰入限度額超過額 6,847千円 その他 982千円 繰延税金資産小計 15,878千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 35,926千円 役員退職慰労引当金 43,504千円 その他 2,158千円 繰延税金資産小計 81,588千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 25,745千円 繰延税金資産純額 55,843千円 繰延税金資産合計 71,721千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認額 6,902千円 賞与引当金繰入限度額超過額 9,315千円 その他 144千円 繰延税金資産小計 16,363千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 27,849千円 役員退職慰労引当金 45,480千円 その他 2,639千円 繰延税金資産小計 75,970千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 24,780千円 繰延税金資産純額 51,189千円 繰延税金資産合計 67,552千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1% 住民税均等割等 2.9% その他 2.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7% 住民税均等割等 2.6% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり純資産額	811円67銭	843円53銭
1株当たり当期純利益	37円26銭	47円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
記載事項はありません。	記載事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		520,000	0.59	平成14年12月31日
計		520,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成13年9月30日)		第51期 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	589,899		274,056		
2	5	650,914		659,008		
3		3,846,868		3,855,604		
4		486,854		470,841		
5		15,747		16,337		
6		28,593		20,661		
7		16,942		17,927		
8		285				
9		17,345		21,568		
		貸倒引当金		13,382		
		流動資産合計	5,631,474	68.8	5,322,624	65.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	940,508	1,002,512		
		減価償却累計額	495,048	532,398	470,114	
2		構築物	166,650	192,653		
		減価償却累計額	126,565	134,091	58,562	
3		車両運搬具	19,163	19,163		
		減価償却累計額	18,184	18,184	979	
4		什器備品	123,743	144,767		
		減価償却累計額	63,134	52,757	92,009	
5	1	土地	1,079,065	1,195,309		
		有形固定資産合計	1,626,198	1,816,976	22.5	
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	322	166		
2		電話加入権	7,519	7,519		
		無形固定資産合計	7,841	7,685	0.1	
(3) 投資その他の資産						
1	1	投資有価証券	295,540	323,752		
2		関係会社株式	61,000	61,000		
3		出資金	8,667	8,767		
4		関係会社長期貸付金	39,240	32,303		
5		破産債権、更生債権等	2,883	7,002		
6		長期前払費用	1,619	1,214		
7		繰延税金資産	55,666	51,010		
8		差入保証金	402,796	409,607		
9		その他の投資等	51,714	52,744		
		貸倒引当金	1,942	4,980		
		投資その他の資産合計	917,186	942,422	11.6	
		固定資産合計	2,551,226	2,767,083	34.2	
		資産合計	8,182,700	8,089,707	100.0	

区分	注記 番号	第50期 (平成13年9月30日)		第51期 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	744,780		484,902	
2 買掛金	5	3,336,192		2,915,126	
3 短期借入金	1			520,000	
4 未払金		50,548		1,254	
5 未払法人税等		95,770		82,938	
6 未払消費税等		15,913		13,614	
7 未払費用		27,759		25,713	
8 前受金		6,655		22,584	
9 賞与引当金		33,000		32,000	
10 その他の流動負債		4,867		4,378	
流動負債合計		4,315,488	52.8	4,102,511	50.7
固定負債					
1 退職給付引当金		86,071		66,722	
2 役員退職慰労引当金		104,227		108,961	
固定負債合計		190,298	2.3	175,683	2.2
負債合計		4,505,786	55.1	4,278,195	52.9
(資本の部)					
資本金	2	753,700	9.2		
資本準備金		814,400	10.0		
利益準備金		98,000	1.2		
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
別途積立金		1,745,000			
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		1,974,879	24.1		
その他有価証券評価差額金	4	35,934	0.4		
資本金				753,700	9.3
資本剰余金					
資本準備金				814,400	
資本剰余金合計				814,400	10.1
利益剰余金					
1 利益準備金				105,000	
2 任意積立金					
別途積立金				1,835,000	
3 当期末処分利益				269,441	
利益剰余金合計				2,209,441	27.3
その他有価証券評価差額金				34,588	0.4
自己株式	3			617	0.0
資本合計		3,676,913	44.9	3,811,512	47.1
負債・資本合計		8,182,700	100.0	8,089,707	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,734,945	100.0		16,763,049	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		524,988			486,854		
2 当期商品仕入高		15,715,660			14,828,878		
合計		16,240,649			15,315,733		
3 期末商品棚卸高		486,854	15,753,795	88.8	470,841	14,844,891	88.6
売上総利益			1,981,150	11.2		1,918,158	11.4
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費		47,782			43,706		
2 給料手当		871,199			848,426		
3 賞与引当金繰入額		33,000			32,000		
4 退職給付費用		27,324			41,053		
5 役員退職慰労引当金繰入額		13,800			6,234		
6 厚生費		118,263			115,674		
7 旅費		25,768			20,755		
8 車両費		87,895			82,835		
9 通信費		38,903			35,302		
10 減価償却費		44,913			51,076		
11 その他		263,065	1,571,916	8.9	263,252	1,540,317	9.2
営業利益			409,234	2.3		377,840	2.2
営業外収益							
1 受取利息	1	10,464			9,906		
2 受取配当金		3,481			2,813		
3 受取手数料		5,748			4,751		
4 貸倒引当金戻入益		6,803			4,816		
5 雑収入		6,992	33,489	0.2	4,416	26,704	0.2
営業外費用							
1 支払利息		280			663		
2 支払手数料		660			620		
3 貸倒損失					489		
4 雑損失		380	1,321	0.0		1,773	0.0
経常利益			441,402	2.5		402,771	2.4

区分	注記 番号	第50期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,410			792		
2 固定資産売却損	4				202		
3 投資有価証券評価損	5	500			7,294		
4 会員権評価損	6	2,174			1,000		
5 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		90,427	95,511	0.5		9,288	0.1
税引前当期純利益			345,890	2.0		393,482	2.3
法人税、住民税 及び事業税		200,491			183,346		
法人税等調整額		20,249	180,241	1.0	5,029	188,376	1.1
当期純利益			165,649	1.0		205,106	1.2
前期繰越利益			64,229			64,335	
当期末処分利益			229,879			269,441	

【利益処分計算書】

		第50期 株主総会承認日 (平成13年12月20日)		第51期 株主総会承認日 (平成14年12月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			229,879		269,441
利益処分量					
1 利益準備金		7,000			
2 配当金		68,544		68,532	
3 役員賞与金				5,000	
(うち監査役賞与金)		()		(300)	
4 任意積立金					
別途積立金		90,000	165,544	125,000	198,532
次期繰越利益			64,335		70,909

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)に)について変更しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、211,404千円減少し、投資有価証券は、211,404千円増加しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定する方法と同一の基準により均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	第50期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。適格退職年金制度における過去勤務費用については、前会計年度より過去勤務費用の未償却残高を未払計上し、発生時に費用として計上する方法に変更したため、会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、期首時点で計上していた適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第50期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第50期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、当社は、役員退職慰労金については、支出時の費用として計上しておりましたが、当会計年度において「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支払が見込まれるため、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行われたものであります。</p> <p>この変更により、過年度引当金相当額90,427千円は特別損失、当期発生額13,800千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は、13,800千円、税引前当期純利益は、104,227千円少なく計上されております。なお、当中間会計年度は従来の方法によっておりますので、当中間会計年度は変更後と同一の基準を採用した場合に比べて、営業利益及び経常利益は7,577千円、税引前中間純利益は98,004千円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

第50期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前会計期間において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前会計期間730千円)については、営業外費用総額の100分の10を超えているため当会計期間から区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当会計期間より、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めておりました自己株式の取得に関する付随費用(平成14年4月1日以降発生のもの)につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前会計年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当会計年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前会計年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、285千円であります。 2 財務諸表等規則の改正により当会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成13年9月30日)	第51期 (平成14年9月30日)																												
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,001</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,710千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">669,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,184</td> </tr> </table>	預金	10,000千円	投資有価証券	21,467	土地	53,534	計	85,001	支払手形	43,710千円	買掛金	669,473	計	713,184	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,078</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,612</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,154千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">380,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,704</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	投資有価証券	23,078	土地	53,534	計	81,612	支払手形	31,154千円	買掛金	380,550	計	417,704
預金	10,000千円																												
投資有価証券	21,467																												
土地	53,534																												
計	85,001																												
支払手形	43,710千円																												
買掛金	669,473																												
計	713,184																												
預金	5,000千円																												
投資有価証券	23,078																												
土地	53,534																												
計	81,612																												
支払手形	31,154千円																												
買掛金	380,550																												
計	417,704																												
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">14,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">4,570,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授權株式数	14,640,000株	発行済株式総数	4,570,000株	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">14,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">4,570,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授權株式数	14,640,000株	発行済株式総数	4,570,000株																				
授權株式数	14,640,000株																												
発行済株式総数	4,570,000株																												
授權株式数	14,640,000株																												
発行済株式総数	4,570,000株																												
<p>3</p>	<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> </table>	普通株式	1,200株																										
普通株式	1,200株																												
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が35,934千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が34,588千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>																												
<p>5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,537千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">118,199千円</td> </tr> </table>	受取手形	58,537千円	支払手形	118,199千円	<p>5</p>																								
受取手形	58,537千円																												
支払手形	118,199千円																												

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 受取利息には関係会社からのものが1,363千円含まれております。	1 受取利息には関係会社からのものが1,114千円含まれております。
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,674千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,266千円であります。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 2,265千円	建物 75千円
什器備品 144千円	什器備品 717千円
計 2,410千円	計 792千円
5 投資有価証券の強制評価減によるものであります。	5 投資有価証券の強制評価減によるものであります。
6 ゴルフ会員権の評価損によるものであります。	6 ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

(リース取引関係)

第50期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第51期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">什器備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">261,606</td> <td style="text-align: right;">7,290</td> <td style="text-align: right;">268,896</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,447</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> <td style="text-align: right;">115,419</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">153,159</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">153,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">50,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">46,898千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	261,606	7,290	268,896	減価償却累計額相当額	108,447	6,972	115,419	期末残高相当額	153,159	317	153,477	1年内	50,970千円	1年超	102,507	合計	153,477	支払リース料	46,898千円	(減価償却費相当額)		未経過リース料		1年内	8,826千円	1年超	15,681	合計	24,507	1年内	4,620千円	1年超	2,310	合計	6,930	1年内	4,620千円	1年超	2,310	合計	6,930	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">什器備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">286,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">150,369</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">136,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">55,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">53,735千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品 (千円)	取得価額相当額	286,914	減価償却累計額相当額	150,369	期末残高相当額	136,545	1年内	55,015千円	1年超	81,530	合計	136,545	支払リース料	53,735千円	(減価償却費相当額)		未経過リース料		1年内	8,125千円	1年超	20,125	合計	28,250	1年内	2,310千円	1年超		合計	2,310	1年内	2,310千円	1年超		合計	2,310
	什器備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																		
取得価額相当額	261,606	7,290	268,896																																																																																		
減価償却累計額相当額	108,447	6,972	115,419																																																																																		
期末残高相当額	153,159	317	153,477																																																																																		
1年内	50,970千円																																																																																				
1年超	102,507																																																																																				
合計	153,477																																																																																				
支払リース料	46,898千円																																																																																				
(減価償却費相当額)																																																																																					
未経過リース料																																																																																					
1年内	8,826千円																																																																																				
1年超	15,681																																																																																				
合計	24,507																																																																																				
1年内	4,620千円																																																																																				
1年超	2,310																																																																																				
合計	6,930																																																																																				
1年内	4,620千円																																																																																				
1年超	2,310																																																																																				
合計	6,930																																																																																				
	什器備品 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	286,914																																																																																				
減価償却累計額相当額	150,369																																																																																				
期末残高相当額	136,545																																																																																				
1年内	55,015千円																																																																																				
1年超	81,530																																																																																				
合計	136,545																																																																																				
支払リース料	53,735千円																																																																																				
(減価償却費相当額)																																																																																					
未経過リース料																																																																																					
1年内	8,125千円																																																																																				
1年超	20,125																																																																																				
合計	28,250																																																																																				
1年内	2,310千円																																																																																				
1年超																																																																																					
合計	2,310																																																																																				
1年内	2,310千円																																																																																				
1年超																																																																																					
合計	2,310																																																																																				

(有価証券関係)

第50期(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第51期(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成13年9月30日)		第51期 (平成14年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	未払事業税否認額 8,026千円		未払事業税否認額 6,877千円
	賞与引当金繰入限度額超過額 6,847千円		賞与引当金繰入限度額超過額 9,315千円
	その他 873千円		その他 144千円
	繰延税金資産小計 15,747千円		繰延税金資産小計 16,337千円
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金 35,926千円		退職給付引当金 27,849千円
	役員退職慰労引当金 43,504千円		役員退職慰労引当金 45,480千円
	貸倒引当金繰入限度額超過額 1,940千円		貸倒引当金繰入限度額超過額 2,372千円
	その他 40千円		その他 87千円
	繰延税金資産小計 81,411千円		繰延税金資産小計 75,790千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 25,745千円		その他有価証券評価差額金 24,780千円
	繰延税金資産純額 55,666千円		繰延税金資産純額 51,010千円
	繰延税金資産合計 71,413千円		繰延税金資産合計 67,347千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.7%		法定実効税率 41.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%
	住民税均等割等 2.8%		住民税均等割等 2.5%
	その他 2.4%		その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%

(1株当たり情報)

第50期		第51期	
1株当たり純資産額	804円58銭	1株当たり純資産額	834円25銭
1株当たり当期純利益	36円25銭	1株当たり当期純利益	44円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)みちのく銀行	120,729	82,095
日立ハイテクノロジーズ(株)	24,886	42,331
(株)青森銀行	77,500	32,395
セントラル硝子(株)	42,052	25,399
日本電子(株)	40,000	23,080
三菱商事(株)	17,306	14,156
沖電気工業(株)	50,000	11,000
同和鉱業(株)	19,347	10,467
味の素(株)	7,000	9,023
明治製菓(株)	24,236	8,531
その他(24銘柄)	250,834	65,273
計	673,892	323,752
その他有価証券合計	673,892	323,752
投資有価証券合計	673,892	323,752

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	940,508	62,004		1,002,512	532,398	37,349	470,114
構築物	166,650	29,488	3,485	192,653	134,091	10,243	58,562
車両運搬具	19,163			19,163	18,184		979
什器備品	123,743	35,039	14,016	144,767	52,757	2,922	92,009
土地	1,079,065	116,244		1,195,309			1,195,309
有形固定資産計	2,329,131	242,776	17,501	2,554,407	737,430	50,515	1,816,976
無形固定資産							
ソフトウェア	780			780	614	156	166
電話加入権	7,519			7,519			7,519
無形固定資産計	8,299			8,299	614	156	7,685
長期前払費用	3,134			3,134	1,920	404	1,214

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 弘前市の事業所用地 116,244千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		753,700			753,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,570,000)	()	()	(4,570,000)
	普通株式 (千円)	753,700			753,700
	計 (株)	(4,570,000)	()	()	(4,570,000)
	計 (千円)	753,700			753,700
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	814,400			814,400
	計 (千円)	814,400			814,400
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	98,000	7,000		105,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,745,000	90,000		1,835,000
	計 (千円)	1,843,000	97,000		1,940,000

- (注) 1 当期末における自己株式は、1,200株であります。
 2 利益準備金の増加の原因は、利益処分によるものであります。
 3 別途積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,918	3,834	739	8,651	18,362
賞与引当金	33,000	32,000	33,000		32,000
役員退職慰労引当金	104,227	6,234	1,500		108,961

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,363
預金	
当座預金	7,103
普通預金	174,380
定期預金	83,000
別段預金	1,209
計	265,693
合計	274,056

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アンデス電気(株)	89,016
菱山製薬(株)	42,997
(株)東根新電元	40,701
ニプロ(株)	35,517
同和ハイテック(株)	24,463
その他	426,311
合計	659,008

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年10月満期	227,910
平成14年11月満期	189,300
平成14年12月満期	131,460
平成15年1月満期	91,723
平成15年2月満期	16,461
平成15年3月満期	2,151
合計	659,008

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
弘前大学附属病院	321,789
東北セミコンダクタ(株)	312,492
岩手東芝エレクトロニクス(株)	219,960
弘前大学	168,019
秋田日本電気(株)	140,041
その他	2,693,301
合計	3,855,604

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,846,868	17,642,998	17,634,261	3,855,604	82.1	79.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	95,316
化学工業薬品関連機器	65,415
臨床検査試薬	119,532
臨床検査試薬関連機器	63,160
食品添加物・同関連機器	54,390
農薬・同関連機器	73,026
合計	470,841

差入保証金

相手先	金額(千円)
田辺製薬(株)	84,294
日立ハイテクノロジーズ(株)	75,842
和光純薬工業(株)	73,014
日本曹達(株)	55,775
日本新薬(株)	29,574
その他	91,105
合計	409,607

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士レピオ(株)	50,610
極東製薬工業(株)	33,474
アークレイマーケティング(株)	29,092
(株)日立ハイテクノロジーズ	28,249
(株)シノテスト	26,301
その他	317,175
合計	484,902

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年10月満期	201,907
平成14年11月満期	170,255
平成14年12月満期	94,118
平成15年1月満期	18,621
合計	484,902

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	184,694
和光純薬工業(株)	183,149
東京応化工業(株)	133,097
JSR(株)	95,375
アプライドバイオシステムズジャパン(株)	66,020
その他	2,252,789
合計	2,915,126

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みちのく銀行	320,000
(株)青森銀行	200,000
合計	520,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	10月1日～10月31日
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円及び印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自
至 | 平成12年10月1日
平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第51期中) | 自
至 | 平成13年10月1日
平成14年3月31日 | 平成14年6月18日
東北財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年12月20日

東北化学薬品株式会社
代表取締役社長 東 康 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度に役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用処理から「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したが、この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支払いが見込まれるため、役員の内任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来と同一の基準を適用した場合に比べ営業利益及び経常利益は13,800千円、税金等調整前当期純利益は104,227千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年12月19日

東北化学薬品株式会社
代表取締役社長 東 康 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年12月20日

東北化学薬品株式会社
代表取締役社長 東 康 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度に役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用処理から「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したが、この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支払いが見込まれるため、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来と同一の基準を適用した場合に比べ営業利益及び経常利益は13,800千円、税引前当期純利益は104,227千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東北化学薬品株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年12月19日

東北化学薬品株式会社
代表取締役社長 東 康 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東北化学薬品株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

